

## (消費税廃止各界連) 2022年7月宣伝スポット (参考例)

◆ご通行中のみなさん、商店街のみなさん。私たちは消費税廃止各界連絡会です。くらしや営業、地域経済を守るため、消費税の減税、廃止を求めています。

◆生活必需品の値上がりや止まらず、くらしに大きな負担となっています。コロナ禍や物価高騰による経営危機に直面している事業者に、コロナ感染の急拡大が襲いかかっています。いま緊急にくらしや営業を守るための支援が必要です。

◆10日に投開票された参議院選挙は与党が多数の議席を獲得する結果となりました。しかし、消費税について見てみると、消費税減税を主張した政党の比例票は2,799万票で、税率引き下げを拒む自民・公明両党の得票(2,444万票)を355万票上回りました。減税を掲げた政党と自公の票差は、今年の総選挙時(250万票)と比べ105万票も拡大しており、物価高騰対策として消費税の減税を求める世論の高まりは明かです。

◆政府は、消費税率引き下げを求める有権者の意思を尊重し、消費税減税を決断すべきです。そうすれば、小規模事業者やフリーランスに新たな消費税負担を迫るインボイス制度を実施する論拠もなくなります。

◆世界では92の国と地域が日本の消費税にあたる付加価値税の減税を行っています。食料品やガソリン、電気料金などの税率を引き下げて、低所得者や事業者を支援しています。

◆日本政府は一貫して、社会保障の財源だから消費税は下げられないと言います。しかし、消費税が増税されても社会保障は改悪の連続です。

◆物価はうなぎ上りなのに、6月から年金支給額を減額しました。75歳以上の医療費の窓口負担の2倍化を推し進めるなど、自公政権の冷たい政治は許せません。

◆消費税が導入されてから32年間の消費税収は累計447兆円にも上ります。一方、同じ時期に法人税は326兆円、所得税・住民税は287兆円も税収が減っています。消費税が大企業や富裕層への減税の穴埋めに使われてきたのです。これでは社会保障に回すことなどできません。

◆税の専門家は所得税や法人税を能力に応じた負担に改めることで、46兆円程度の税収が確保できるとしています。税金の不公平を正せば、消費税に頼らない税制に道を開き、社会保障制度の充実も実現できます。

◆ロシアによるウクライナ侵略に対し、国際社会は国連憲章と国際法にてらし強く抗議し、速やかな撤退を求めています。しかし、自公政権と維新、国民の各党は、危機に乗じて敵基地攻撃や核共有をあおっています。日本が軍拡で構えれば、際限のない軍拡競争に突き進み戦争につながりかねません。

◆自公政権は5兆円を超える軍事費を2倍の11兆円規模へ引き上げるといいますが、財源を示していません。消費税の大増税か、社会保障の大削減が押し付けられれば、くらしや営業が押しつぶされてしまいます。憲法9条を生かした平和外交をすすめて戦争を未然に防ぐことこそが、くらしと営業を守る道です。

◆いま、皆さんにお願いしている署名は、消費税率5%への減税を国会に求める請願署名です。ご協力をお願いします。税金の集め方、使い道を改めて、コロナ禍を乗り切り、平和で豊かな国づくりをめざしましょう。